

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	7,827,933	10,298,571	10,590,702
経常利益(千円)	1,374,914	1,605,028	1,788,951
四半期(当期)純利益(千円)	789,517	1,239,263	984,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	767,301	1,234,984	959,713
純資産額(千円)	4,855,966	5,782,828	4,978,847
総資産額(千円)	7,295,070	8,795,241	7,642,523
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,302.16	13,152.84	10,353.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8,033.46	12,879.58	10,032.26
自己資本比率(%)	65.6	64.8	64.2

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,669.24	3,895.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

4. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（モバイル向けアフィリエイト広告サービス）

新規設立：株式会社アドジャボン

（自社媒体事業）

株式取得：株式会社ミートラボ

（その他）

新規設立：株式会社セルフエンプロイド

この結果、平成24年9月末日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社で構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興などにより一部内需に改善の兆しが見えるものの、欧州の財政不安、新興国の成長鈍化等の海外要因により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速なデータ通信環境の整備により、消費者のインターネット利用シーンはますます広がりを見せており、企業によるインターネットを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大していくものと予測されます。

当第3四半期連結累計期間は、スマートフォンへの対応を強化し、当社グループサービスの利用企業拡大やパートナーサイトとの関係強化を図ってまいりました。また、広告主のグローバル化を見据え、海外の広告配信ネットワークとの提携を中心に進めるため、株式会社アドジャポンを設立、さらに、パートナーサイトの収益機会の拡大を促進するため、株式会社セルフエンプロイドを設立致しました。また、2012年7月にスマートフォンのアプリ情報を提供するメディアを運営する株式会社ミートラボを買収致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,298,571千円（前年同期比131.6%）となりました。また、営業利益は1,563,777千円（前年同期比118.1%）、経常利益は営業外収益に受取利息を39,945千円計上したこと等により1,605,028千円（前年同期比116.7%）となり、四半期純利益は特別利益に投資有価証券売却益を460,000千円計上、特別損失に投資有価証券売却損を72,815千円及び投資有価証券評価損を39,176千円計上したこと等により1,239,263千円（前年同期比157.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、これまで「自社媒体事業」に含めておりました、当社の自社媒体事業を組織変更に伴い、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」及び「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」に変更しております。よって、前年同期比等の数値につきましては、変更後の数値を元に記載しております。

#### パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,099,809千円（前年同期比15.1%増）、全社費用控除前の営業利益は1,617,436千円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。なお、「アドカボ」につきましては、2012年6月末を持ちましてサービスを終了しております。当第3四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,426,741千円（前年同期比52.8%増）、全社費用控除前の営業利益は533,530千円（前年同期比28.8%増）となりました。

#### 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社リアラスの売上がフィーチャーフォン向け広告を中心に減少致しましたが、当第3四半期連結会計期間より株式会社ミートラボを連結子会社としており、その売上が上乗せされました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は316,180千円（前年同期比220.3%増）、全社費用控除前の営業損失は67,576千円（前年同期の営業損失は16,001千円）となりました。

#### その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は455,839千円（前年同期比142.9%増）、全社費用控除前の営業利益は45,461千円（前年同期比89.4%増）となりました。

## 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成24年12月期第3四半期		平成23年12月期第3四半期		平成23年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	6,099,809	59.2	5,298,902	67.7	7,038,260	66.5
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	3,426,741	33.3	2,242,696	28.6	2,840,614	26.8
自社媒体事業	316,180	3.1	98,704	1.3	434,553	4.1
その他	455,839	4.4	187,630	2.4	277,273	2.6
総売上高	10,298,571	100.0	7,827,933	100.0	10,590,702	100.0

これまで「自社媒体事業」に含めておりました当社の自社媒体事業を、組織変更に伴い「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」及び「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」に変更しております。よって、平成23年12月期第3四半期の数値については、変更後の数値を元に記載しております。

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第3四半期末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成24年12月期 第3四半期	平成23年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,262	2,195
	登録パートナーサイト数	1,300,197	1,165,584
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,289	1,360
	登録パートナーサイト数	219,475	191,369
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,551	3,555
	登録パートナーサイト数	1,519,672	1,356,953

## [アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

モバイル向けアフィリエイト広告サービスに含めておりました「アドカボ」につきましては、2012年6月末日を持ちましてサービスを終了しておりますので、本表からは除外しております。平成23年12月期末につきましても遡及修正しております。

当第3四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,262社、参加メディア数が1,300,197サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,289社、参加メディア数の合計が219,475サイトという結果になりました。当第3四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,551社（前期末比99.9%）、参加メディア数は1,519,672サイト（前期末比112.0%）になっております。

## (2) 財政状態の状況

## (総資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,152,717千円増加し、8,795,241千円となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券が1,494,723千円（前連結会計年度末は1,986,451千円）と491,728千円減少した一方、現金及び預金が3,278,657千円（前連結会計年度末は2,848,772千円）と429,885千円増加、売掛金が1,777,036千円（前連結会計年度末は1,242,012千円）と535,023千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ348,736千円増加し、3,012,413千円となりました。主な増加要因としましては、未払法人税等が237,064千円（前連結会計年度末は469,206千円）と232,142千円減少した一方、買掛金が1,936,278千円（前連結会計年度末は1,523,877千円）と412,401千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ803,980千円増加し、5,782,828千円となりました。主な増加要因としましては、自己株式が1,514,562千円(前連結会計年度末は1,266,264千円)と248,297千円増加した一方、利益剰余金が5,066,224千円(前連結会計年度末は4,035,580千円)と1,030,644千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,790	107,790	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	107,790	107,790	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年8月24日
新株予約権の数(個)	490(注)4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	115,100(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から 平成30年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 157,903 資本組入額 78,951
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

###### (1) 新株予約権の行使の条件

当社取締役又は監査役として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

当社従業員及び当社子会社の取締役及び従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要す。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」の定めるところによる。

###### (2) 新株予約権の取得



新株予約権者が権利行使をする前に、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができるものとする。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権発行による付与数から、退職等による権利を喪失した数及び権利行使数を控除した数のことであります。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額115,100円と新株予約権付与時における公正な評価単価42,803円を合算しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	107,790	-	960,380	-	65,080

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,239	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,551	93,551	-
発行済株式総数	107,790	-	-
総株主の議決権	-	93,551	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	14,239	-	14,239	13.21
計	-	14,239	-	14,239	13.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,848,772	3,278,657
売掛金	1,242,012	1,777,036
有価証券	1,097,353	1,653,399
その他	150,924	225,958
貸倒引当金	51,613	44,160
流動資産合計	5,287,449	6,890,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,369	45,605
減価償却累計額	11,734	14,980
建物及び構築物(純額)	18,635	30,625
工具、器具及び備品	167,102	150,239
減価償却累計額	126,950	115,867
工具、器具及び備品(純額)	40,151	34,371
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	58,786	64,997
無形固定資産		
のれん	34,233	46,274
その他	110,028	128,594
無形固定資産合計	144,261	174,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986,451	1,494,723
その他	174,828	174,382
貸倒引当金	9,254	4,622
投資その他の資産合計	2,152,025	1,664,483
固定資産合計	2,355,074	1,904,349
資産合計	7,642,523	8,795,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,523,877	1,936,278
短期借入金	20,000	-
未払法人税等	469,206	237,064
賞与引当金	59,402	41,444
ポイント引当金	176,040	156,619
その他	284,830	497,310
流動負債合計	2,533,357	2,868,717
固定負債		
長期預り保証金	130,318	143,695
固定負債合計	130,318	143,695
負債合計	2,663,676	3,012,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,380	960,380
資本剰余金	1,206,330	1,212,330
利益剰余金	4,035,580	5,066,224
自己株式	1,266,264	1,514,562
株主資本合計	4,930,026	5,724,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,574	27,712
その他の包括利益累計額合計	23,574	27,712
新株予約権	72,395	83,044
少数株主持分	-	3,123
純資産合計	4,978,847	5,782,828
負債純資産合計	7,642,523	8,795,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,827,933	10,298,571
売上原価	5,230,596	7,006,739
売上総利益	2,597,337	3,291,832
販売費及び一般管理費	1,273,068	1,728,054
営業利益	1,324,269	1,563,777
営業外収益		
受取利息	43,712	39,945
受取配当金	33	1,527
投資有価証券売却益	4,931	332
その他	2,366	1,612
営業外収益合計	51,044	43,417
営業外費用		
支払利息	211	34
自己株式取得費用	-	496
投資有価証券売却損	-	1,171
その他	187	463
営業外費用合計	399	2,166
経常利益	1,374,914	1,605,028
特別利益		
投資有価証券売却益	-	460,000
その他	4,040	2,599
特別利益合計	4,040	462,599
特別損失		
固定資産除却損	3,059	-
投資有価証券売却損	-	72,815
投資有価証券評価損	7,721	39,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500	-
特別損失合計	16,280	111,992
税金等調整前四半期純利益	1,362,674	1,955,636
法人税、住民税及び事業税	555,040	681,499
法人税等調整額	18,116	35,013
法人税等合計	573,157	716,513
少数株主損益調整前四半期純利益	789,517	1,239,122
少数株主損失( )	-	140
四半期純利益	789,517	1,239,263

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789,517	1,239,122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,215	4,137
その他の包括利益合計	22,215	4,137
四半期包括利益	767,301	1,234,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767,301	1,235,125
少数株主に係る四半期包括利益	-	140

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アドジャポン及び株式会社セルフエンプロイドを新規設立し子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ミートラボを子会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	<p>投資有価証券売却益は、当社が保有する株式会社アイモバイルの全株式売却に係るものであります。</p> <p>なお、株式会社アイモバイルは、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響力を与えることができなくなったため、前連結会計年度より関連会社ではなくなっており、持分法の適用範囲から除いております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	58,823	82,828
のれんの償却額	1,244	6,530

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	179,316	1,900	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,619	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式661株を取得、また平成24年5月11日の取締役会の決議に基づき自己株式として普通株式を1,815株取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が248,297千円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,261,750	2,111,682	266,869	7,640,303	187,630	7,827,933	-	7,827,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	544	-	2,325	2,870	-	2,870	2,870	-
計	5,262,295	2,111,682	269,195	7,643,173	187,630	7,830,804	2,870	7,827,933
セグメント利益	1,440,550	353,653	70,904	1,865,108	24,002	1,889,110	564,841	1,324,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自社媒体事業」において、株式会社リアラスの株式を100%取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんが37,345千円発生しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告 サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,099,809	3,426,741	316,180	9,842,731	455,839	10,298,571	-	10,298,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,374	4,516	36,992	58,883	526	59,409	59,409	-
計	6,117,184	3,431,258	353,172	9,901,615	456,365	10,357,981	59,409	10,298,571
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,617,436	533,530	67,576	2,083,391	45,461	2,128,852	565,074	1,563,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、これまで「自社媒体事業」に含めておりました当社の自社媒体事業を、組織変更に伴い「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」及び「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」に変更しております。

前連結会計年度に対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上 額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告 サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,298,902	2,242,696	98,704	7,640,303	187,630	7,827,933	-	7,827,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	544	-	2,325	2,870	-	2,870	2,870	-
計	5,299,446	2,242,696	101,030	7,643,173	187,630	7,830,804	2,870	7,827,933
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,466,720	414,389	16,001	1,865,108	24,002	1,889,110	564,841	1,324,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「自社媒体事業」において、株式会社ミートラボの株式を85.5%取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんが18,571千円発生しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミートラボ

事業の内容 インターネットメディア広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ミートラボは、株式会社ベストクリエイトが展開していたスマートフォンアプリレビューサイト運営事業を分社化し平成24年6月7日に新規設立されました。当社の持つアフィリエイトネットワークとの連携強化により、売上拡大が見込めることにより、今後の当社グループの事業拡大につながると考えられることから、同社を子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成24年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ミートラボ

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 85.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 37,620千円

取得に直接要した支出 アドバイザリー費用等 200千円

取得原価 37,820千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

18,571千円

(2) 発生原因

主として株式会社ミートラボが展開するメディア事業によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8,302円16銭	13,152円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	789,517	1,239,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	789,517	1,239,263
普通株式の期中平均株式数(株)	95,097	94,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,033円46銭	12,879円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,181	1,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 496株	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 260株 平成24年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 490株

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「会計方針の変更等」に記載の通り、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ファンコミュニケーションズ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。